

北東アジアの物流・観光・未来産業の中心を目指して ～ソウルジャパンクラブによる全羅南道視察研修～

ソウル事務所

クレアソウルでは、2012年7月19日(木)～20日(金)の日程で、ソウルジャパンクラブ(SJC)主催の韓国全羅南道(チョルナムド)への視察研修に参加し、韓国の自治体の企業誘致の取組みや、韓国に進出している日本企業の視察等を行いました。今回は、その視察研修の様子について報告いたします。

1. 全羅南道地域の投資環境

① 全羅南道について

全羅南道は、韓国の南西部、朝鮮半島の先端部に位置し、リアス式海岸と2,000の島々に彩られた美しい海岸線を有しています。人口194万人(全国の3.7%)、面積12,246km²(同12.2%)で、5市17郡からなり、農水産業が盛んです。

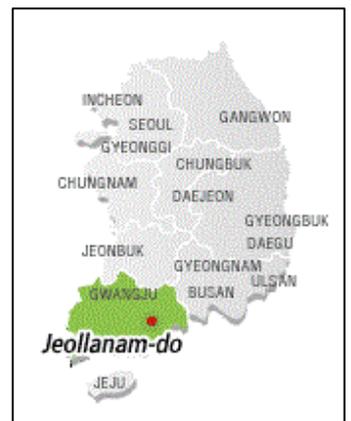
全羅南道の投資環境としては、道内の務安(ムアン)国際空港から、東京、大阪、上海、北京、香港など北東アジアの主要都市へ航空機で2時間以内という接近性があり、北京、上海には定期便を運航しています。また、光陽(グァンヤン)港、木浦(モッポ)新港は世界の主要な幹線航路上に位置しています。地価は、全国平均と比較して約16.7%と全国最低水準で、後述の光陽湾圏経済自由区域などには、安価で豊富な産業用地があります。この他、麗水石油化学団地や、POSCO光陽製鉄所など、多様な原資財の供給が可能です。

このような投資環境により、現在道内には56社の日本企業が進出していますが、全羅南道では、今後更なる日本企業の進出に向けて努力しています。

② 光陽湾圏経済自由区域について

光陽湾圏経済自由区域は、北東アジアのビジネス拠点としての育成を目標に、2003年10月に経済自由区域(※)に指定されました。全羅南道の麗水(ヨス)市、順天(スンチョン)市、光陽市一帯と、慶尚南道(キョンサンナムド)の河東(ハドン)郡一帯に85.72km²の規模で、北東アジアの海運物流の中心部に位置する地理的利点と、豊富な産業団地、法律による各種の規制緩和及び支援政策など、企業に適した環境を有しています。

この区域にある光陽港コンテナ埠頭は、16のバースがあり、釜山に次ぐ韓国2位のコンテナ処理量を誇っています。また、埠頭及び背後物流団地は国土海洋部(日



全羅南道の位置図

(緑色の部分)

全羅南道ホームページより



光陽港コンテナ埠頭の様子

本の省に相当) 指定の港湾自由貿易地域に指定されており、この地域に搬入、搬出される貨物は通関検査及び関税賦課の手続きが不要です。そのため、外国から光陽港を通じて持ち込まれた荷物を組立・加工し、付加価値を高めて輸出するのに有利です。

(※) 経済自由区域…「経済自由区域の指定及び運営に関する法律」により、外国人投資企業の経営環境と外国人の生活環境を改善するために造成されたものと指定された地域

2. 全羅南道に進出している日本企業の視察

① 錦湖三井化学(株)

錦湖(クモ)三井化学(株)は、1989年に、韓国の錦湖石油化学と日本の三井化学との合弁会社として設立され、1992年には麗水市の麗水国家産業団地内で精製工場の操業を開始しました。工場で主に製造されるものは MDI(Methylene Diphenyl Diisocyanate)という、断熱材や合成皮革など生活で広範囲に使われるポリウレタンの原料となるもので、年間約200,000トンの生産能力を有しています。

② 韓国新光マイクロエレクトロニクス(株)

韓国新光マイクロエレクトロニクス(株)は、長野県に本社がある新光電気工業(株)の子会社として1987年に順天市に設立されました。半導体レーザーや車載向けセンサーに用いられるガラス端子などの製造を行っています。工場の製造工程の視察では、出来上がった製品を一つ一つ顕微鏡で確認し、規格に合わないものを手作業で取り除く様子が見られ、製品の品質管理が徹底されていました。

3. 麗水世界博覧会

麗水市の麗水新港一帯で、2012年5月12日～8月12日の間、「生きている海、息づく沿岸」をテーマに麗水世界博覧会が開催されました。会場内には、48の個別国家館をはじめ、様々な展示施設があり、日本館では、「森・里・海、つながり紡ぐ わたしたちの未来」をテーマに、海からの恵みを楽しむための日本の取組みや、東日本大震災からの復興、再生に向けて歩む日本の姿を紹介していました。



日本館の様子

4. 終わりに

今回の視察では、韓国の自治体による、日本など外国企業の積極的な誘致の取組みや、韓国に進出している日本企業の取組みについて、直接現地を訪問し、担当者と意見交換を行うことができ、大変貴重な機会となりました。

クレアソウルでは、今後も企業誘致や産業振興に取り組む韓国の自治体や、韓国に進出している日本企業の動向について情報発信に努めて参ります。

(松崎所長補佐 愛媛県松山市派遣)